

一般質問



3人の議員から一般質問があり、町長、教育長の考えを問いました。

デイサービスセンターの冷暖房対策は

小平 久 議員



質問

デイサービスセンターは、要介護状態又は要支援状態にある高齢者への適正な指定通所介護の提供を実現することを目的として運営されています。

わが町の高齢化率も5月末で39.3%になり、利用者も増加の一途をたどっています。

デイサービスセンターは町内3区それぞれ定員15名で運営されていますが、北檜山は平成24年にエアコンが設置され、大成は設置の必要性をあまり感じていないと聞いています。

瀬棚デイサービスセンターでは、近年夏の高温で体調をくずす利用者もいるようであ

り、熱中症対策としてエアコンの設置を強く求めます。

また、冬期間の寒さ対策も不十分で、センター入口の間仕切りもなく、カーテンでしのいでいる状況にあります。要介護、要支援認定を受けている利用者の身体状況を考えて、冷暖房対策は管理者としてしっかり対応していただきたい。

順次、施設内の環境改善に努める

答弁 町長

夏が暑く冬は寒い状況から町としてこれを改善するため、センター出入口に暖房対策としてカーテンの設置そして室内高温対策の一環として、天窓に遮熱フィルムを設置する予定です。

また、厨房においては給食、配食の食中毒防止と衛生環境の徹底を図るため、エア



瀬棚デイサービスセンター

コン取付工事を今年度から実施することとし、順次、施設内の環境改善に努めていきます。

また、今回の改善策の効果を見ながら、更に必要があれば検討していきたいと考えています。

質問

現実に利用している人たちの状況を、行政の継続の中で改善していくことが課せられた責務であると思っています。

近年の夏の暑さは相当なものであり、加えて瀬棚デイサービスセンターは、西日をまともに受ける環境にあって窓も多い状況です。

昨年も室温30度を超える日が相当あって業務終了を待たずに帰宅したように聞いています。

利用者の身体状況を考える
と熱中症対策をしっかりしなければならぬと思います。

また、冬の寒さ対策も建物が総合福祉センターという位置づけで、開放的に造られていて間仕切りがされていない、冬、冬の季節風が玄関にまともに入り込む状況で、カーテンの対応では無理です。

高齢化が進み、入所施設には限度があつて、在宅や通所で頑張っているお年寄りに対して、きめ細かな政策が求められています。利用者が安心して通える場所、それがデイサービスセンターですので、1日も早い改善を求めます。

状況を見ながら
しっかりと対応する

答弁 町長

施設の改善につきましては、平成23年度以降順次、進めているところであり、25年

度についても改善を進めると
いうこととしています。

このデイサービスセンターの利用者数は、増加傾向にあり、日常の動作訓練等につきましては、夏の強い日ざしによつて高温高湿度になることが考えられます。

町としても少しでも快適な状況の中で利用者が様々な

子育て支援対策の拡充は

平澤 等 議員

来の担い手維持に不安があります。

本町は子育て支援策としてゼロ歳児保育、学童保育さらに医療費の無料化など近隣町と比較して手厚い対策は評価できますが、現状を踏まえる
とさらなる対策が肝要です。
以下3点について町長に伺います。

①本町の出生数減少の現状をどのように捉えているのか。
②出生祝い金は一律3万円を支給しているが、第二子以上に対して手厚く増額すること

ができないか。
③保育所、保育園の保育料の無償化を何とか実施できないか。

また、教育長には、幼稚園の保育料についても無償化を実施できないか伺います。

子育て支援の充実に
向けて検討していく

答弁 町長

本年3月28日の新聞報道において、30年後のせたな町の人口は4616人となつていきます。これは厚生労働省所管の国立社会保障人口問題研究所が発表したもので、平成22年度の国勢調査結果に、死亡率や人口移動などのデータを加味して割り出しています。

①本町の出生数の減少の状況ですが、平成18年度66人、19年度55人、20年度62人、21年度48人、22年度59人、23年度47人、24年度32人という状況です。この出生数の減少の要因として、全国共通として言われているのは、婚姻率の低下、晩婚化、産み育てる人

数の低下、これらが挙げられています。ちなみに当町のこの3年間の婚姻状況は、平成22年度が26組、23年度が18組、24年度も18組です。こうして見ますと婚姻率の低下ということが出生数減少の大きな要因につながっていると考えられます。

②出生祝い金の第二子以上に対する増額についてですが、増額するよりも、出生されたお子様が成長する過程の中で必要とする子育て支援制度の充実を図つてまいりたいと考えています。

③保育料は保育所徴収金基準額表に基づき、所得税額に応じて徴収をしています。へき地保育所の保育料は一律6500円としています。当町の保育料は、管内においても低い状況にあります。また、当町の保育料は、上限額を3歳未満児で月額4万4500円、3歳以上児で4万1500円としています。同一世代から複数の児童が入所する場合には、二人目の保育料は半額、三人目以降は無料とし



質問

先般のマスコミ報道による

と、せたな町の30年後の人口は、現在の半数の約4600人と推計されています。本町の少子化傾向はさらに進み、出生数は平成22年度には61人、平成23年度は49人、平成24年度は32人となり、町の将

しており、町独自の子育て支援策を講じているところでです。

国においては、本年度から幼児教育無償化に向けての有識者会議設置の動きがあることから、今後においても議員ご提案の保育料や、あるいは乳幼児等医療費の助成など子育て支援のさらなる充実に向けて検討してまいりたいと考えています。

答弁 教育長

当町の幼稚園の保育料は、月額6500円で、年額にすると7万8000円になりま

す。なお、町民税所得割非課税世帯の保育料は、年額で一人2万円を減額しているところ

です。昨年度の入園園児数は45名で、保育料収入の合計額は約360万円です。このうち減免は3名で6万円であ

り、これに対して国から1万4000円が町に補助されています。

国においては、幼児教育の振興を図る観点から平成25年度において、補助単価の引き上げを行うほか、子供の多い世帯では第二子の負担軽減を

拡充し、また、幼稚園に同時就園する第三子以降の園児に

ついて所得制限を撤廃するなど、補助対象を拡大していま

すし、さらに本年度から幼児教育の無償化に向けた具体的な検討をスタートさせました。このようなことから、幼稚園の保育料無償化については、国の動向を見極め、また、町の保育所の保育料と併せて検討してまいりたいと考えています。

改めて伺います。うちの町は確かに近隣町村より子育て支援に対する手当では厚いですが、実態が伸びていない。人口が減ることを考えたときには、何として歯止めをしなければならぬ。さらなる子育て支援策に対して、本腰を入れて取り組んでいただきたい。

再質問

出生数の減少の原因は、結婚する人が少ないという答弁

ですが、長野県下條村では、

若者の定住促進により、全国平均を大きく上回る出生率で、大きな成果をあげていることがホームページで報告さ

再答弁 町長

婚姻率の低下の原因ですが、必ずしも経済的な理由で結婚が遅れると、婚姻率が低

下するという状況ではありません。むしろ意識あるいは価値観、そうした変化が非常に大きいと考えています。これを解決する打開策、解決策がなかなか見いだせない状況です。町としてもさまざま場面を通じて、地道な取り組みをすることで少しでも解決につながるかと努力をしているところで

出生祝い金につきましては、常識的な祝い金の範囲として考えているわけですが、これによって少子化、出生数の拡大が図られるというものではありません。従いまして、むしろ子育て支援が有効な対策になるものと考えています。現在、国もさまざまな負担軽減という観点から、議論されているようです。そうした国の動向を見極めながら、町独自の負担軽減策を考えているところで、少しでも子育て支援策が向上するようにしっかりと考えて対応してまいります。



北檜山保育所0歳・1歳児の給食の様子

米粉パンの普及と利活用は

大野 一 男 議員



質問

日本人の米飯を主食とする食生活は、食生活の欧米化により大きく変化を遂げ、それに伴い主食としてパン、麺類の台頭は著しいものがあります。

こうした状況下で、米の消費拡大は大きな課題であります。今日の調理技術の発展により米粉からパンを作ることが日常化されてきました。せまたな町でもこういった状況に着目し、その市場形成に何らかの施策をしてみたいかがでしょうか。

その方策として、学校給食のパンを瀬棚区のNPO法人せたな共同作業所ふれんど等

で製造し、それを学校給食に使用する仕組みを作り、米粉需要の普及のモデルケースとして検討してみることも必要ではないかと思えます。町長、教育長に見解をお伺いします。

価格的に有利な主食用米の作付けが主体

答弁 町長

日本人の食生活の変化に伴い米の消費量は毎年減少し、ピーク時の半分までとなり米の消費拡大は重要なことと認識しています。

当町の農業は、稲作を基幹としており米の消費拡大、稲作の振興なくして当町の農業の発展はありえないと考えています。

こうした中、当町の稲作の方向性としては、道内の主要産地に負けない米どころとし

ての位置を確立するため、消費者ニーズに応える高品質、良食味の売れる米づくりの取り組みを基本としていることから、当然、米粉用よりも価格的に有利な主食用米の作付けが主体となると考えます。

答弁 教育長

学校給食では、米食が週4回、麺食が1回で献立しており麺食の時は、補食としてパンを添えています。

ふれんどのパンをそのうち1回のみ使用していますが米粉パンではありません。

製造個数から中学校のみであり、給食費で間に合うかが懸念されます。

再質問

国は食糧自給率の向上の政策の一環として、米の主食米の他飼料米・加工米の作付けも奨励しています。また、国は米粉、特に米粉パンの普及

にも力を入れていきます。「米粉クラブ」を立ち上げ、大手食品メーカー等と連携を図り米粉の商品開発、普及に努めています。

道内でも、美唄市はまちを挙げて米粉製品の開発に力を入れ、米どころ美唄をPRしています。国は政策として、米粉の製粉機を整備する場合には支援する制度を設け、奨励に努めています。

こうした背景のもと、当町も米粉の普及を図り米どころせたな町をPRする意味でも何らかの方策を講じていただきたい。

学校給食にふれんどのパンを使用していることは高く評価します。小学校にも広げて、パンも米粉パンを使用したい。

その際、給食単価への跳ね返りに難色を示しています。が、食育の推進等の概念で政策的予算の中で、何らかの仕組みで補てんすることは可能と考えます。



NPO法人せたな共同作業所ふれんど

生産者に動きが出てきた時は対応する

再答弁 町長

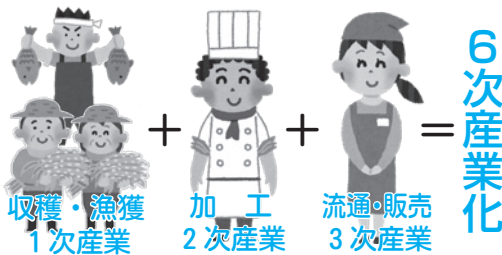
主食用米の消費拡大を進めて行くことが、現在のところ農業所得の向上につながると考えています。

しかし、この米粉用米についても6次産業化というように、個々にそういったことに取り組まれる集団や農家が出

6次産業化

農畜産物や水産物の収穫・漁獲（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を生産者が行い、2次・3次産業の事業者が得ていた付加価値を生産者自身が得ることで、1次産業の活性化を図るものです。

各産業の数字を足すと6になることから提唱されました。



できましたら、さまざまな補助事業がありますので積極的に取り組みのお手伝いをする事について妨げるものではありません。

ただ、町あるいは団体が率先して取り組むことについては、生産者の動きが無いだけに、なかなか難しいと考えています。

米の消費拡大については、幅広くその可能性について考えていかなければなりません。米粉については将来なしと否定するものではありませんので、動きが出てきた時は

対応していきたいと考えています。

再答弁 教育長

学校給食は今の状況がベストと考えています。

ふれんどで作るパンについては高くつくということから、これ以上の利用は給食材料費の圧迫につながります。

ただし、食育等政策的負担に伴う給食材料費の一部を町がもつと負担するべきかどうかについては、町と慎重に検討しながら協議をしていきたいと思っております。



産業教育常任委員会

委員会

レポート

第4回

一、調査年月日

平成25年5月30日

二、調査項目・調査結果

(1) 産業振興課所管

・ 町営牧場管理用トラクターの更新について

現在使用しているトラクターの油圧ギア等が故障し修繕に120万円程度掛かることや、平成5年の購入から使用年数も約20年経過し、今後の故障も予測されることから、トラクターを更新することについて説明を受けました。

・ せたな町漁業振興対策事業について

補助の対象となる事業や期間、補助額、財源について説明を受けました。

ビジョンの趣旨や、せたな町農業の歴史、現状と課題等のビジョンの内容について説明を受けました。

・ きたひやまパークゴルフ場の利用状況について

平成23年度、平成24年度の利用者数と内訳、収入額の実績について説明を受けました。

(2) 大成総合支所産業建設課所管

・ ナマコ栽培事業について
稚ナマコの越冬飼育によって得られる効果と、それに伴う人件費や飼育資材等の整備についての説明を受けました。

(3) 瀬棚総合支所産業建設課所管

・ 洋上風力発電事業について
再生可能エネルギーの固定価格買取制度による増収を受けて、改めて整理された収支計画について説明を受けました。

(4) 建設水道課所管

・ せたな町営住宅建替事業等